

飯山市人口ビジョン（案）

平成 27 年 10 月

飯 山 市

飯山市人口ビジョン（案）

1 はじめに

【飯山市人口ビジョンの位置づけ】

飯山市人口ビジョンは、飯山市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の展望を示すものです。飯山市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで、飯山市人口ビジョンは重要な基礎となるものです。

【飯山市人口ビジョンの対象期間】

飯山市人口ビジョンの対象期間は、平成 52 年（2040 年）を目途とします。

【国の長期ビジョン（抜粋）】

2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に 1 億人程度の人口を確保

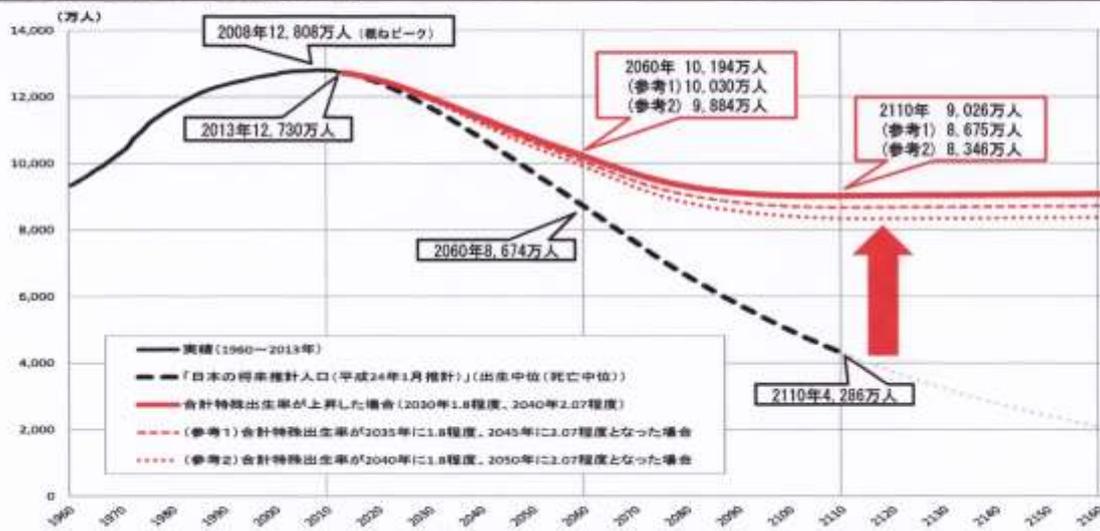
- ◆人口減少の歯止め 国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8
- ◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機微的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

2 飯山市の人口動向

【飯山市の人口推移】

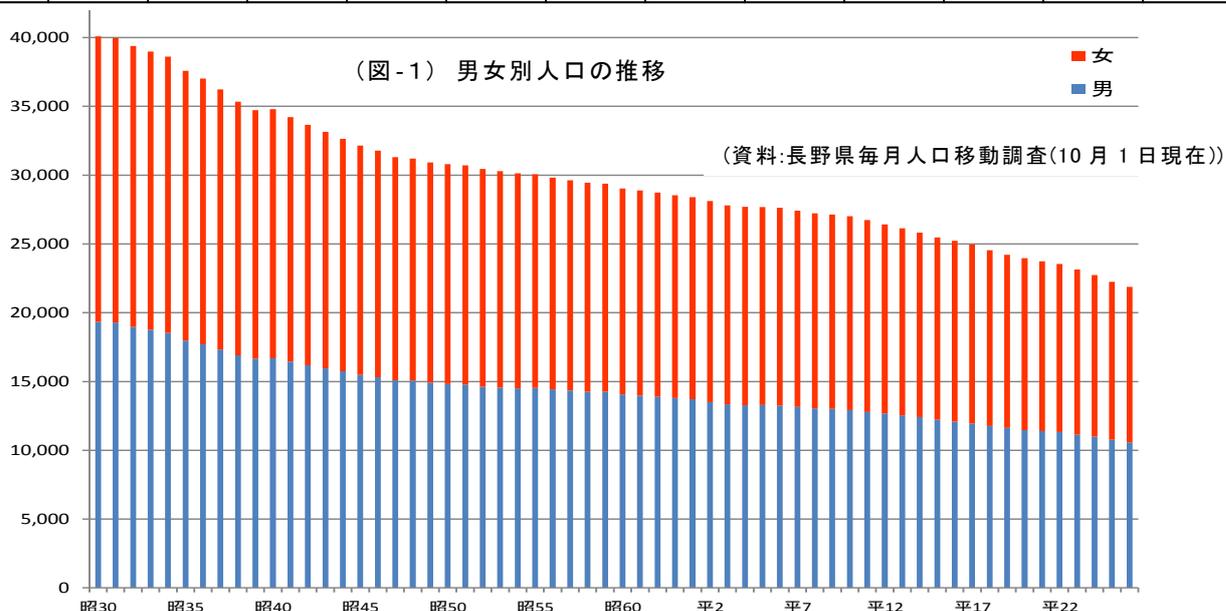
飯山市の人口は、昭和30年（旧太田村・岡山村を含む。以下同じ。）に40,089人でしたが、その後継続的に人口が減少し、平成22年の国勢調査では23,545人となり、平成26年10月現在では21,880人と昭和30年に比べて約45.4%減少しています（表1・図1）。

（表-1） 人口及び世帯数の推移

（資料：国勢調査）

（人）

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	40,089	37,592	34,799	32,159	30,796	30,073	29,034	28,114	27,423	26,420	24,960	23,545
男	19,345	17,981	16,685	15,476	14,824	14,539	14,063	13,509	13,149	12,680	11,947	11,324
女	20,744	19,611	18,114	16,683	15,972	15,534	14,971	14,605	14,274	13,740	13,013	12,221
世帯数	7,546	7,668	7,733	7,664	7,661	7,648	7,614	7,547	7,719	7,829	7,802	7,694



年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）、老年人口（65歳以上）の年齢3区分別の人口割合の推移をみると、老年人口の割合が昭和30年と比較すると3倍以上増加している一方で、年少人口については3分の1程度にまで減少しています（表2・図2）。この結果が示すとおり、飯山市における少子高齢化の進行は顕著であり、平成26年10月現在の高齢化率は33.9%と県内19市の中で2番目に高い状況となっています。

高齢化率の上昇により、医療、介護、福祉などの社会保障関係費が増加し、現役世代の負担はますます増加することが見込まれます。また、地域経済、インフラ、自然環境、集落機能の維持等私たちの暮らしのあらゆる面において人口減少が大きな影響を及ぼすことが危惧されています。

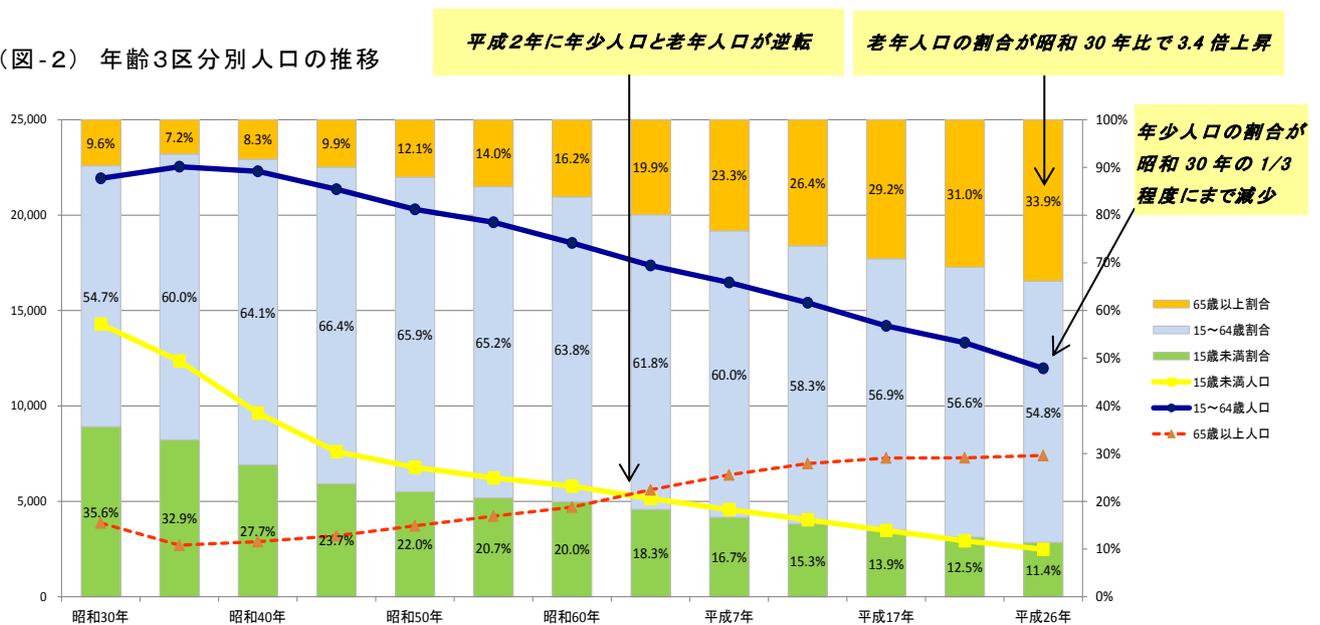
（表-2） 年齢3区分別人口の推移

（人、%）

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
15歳未満	14,291	12,351	9,622	7,608	6,782	6,228	5,796	5,143	4,569	4,031	3,473	2,934	2,488
	35.6%	32.9%	27.7%	23.7%	22.0%	20.7%	20.0%	18.3%	16.7%	15.3%	13.9%	12.5%	11.4%
15～64歳	21,931	22,539	22,290	21,354	20,300	19,622	18,538	17,362	16,467	15,406	14,192	13,311	11,973
	54.7%	60.0%	64.1%	66.4%	65.9%	65.2%	63.8%	61.8%	60.0%	58.3%	56.9%	56.5%	54.7%
65歳以上	3,867	2,702	2,887	3,197	3,714	4,223	4,700	5,604	6,387	6,983	7,273	7,282	7,401
	9.6%	7.2%	8.3%	9.9%	12.1%	14.0%	16.2%	19.9%	23.3%	26.4%	29.1%	30.9%	33.8%
75歳以上	675	800	908	990	1,139	1,452	1,760	2,217	2,533	3,136	3,893	4,314	4,288
	1.7%	2.1%	2.6%	3.1%	3.7%	4.8%	6.1%	7.9%	9.2%	11.9%	15.6%	18.3%	19.6%
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	18	18
計	40,089	37,592	34,799	32,159	30,796	30,073	29,034	28,114	27,423	26,420	24,960	23,545	21,880

（資料：国勢調査、平成26年は長野県毎月人口移動調査（10月1日））

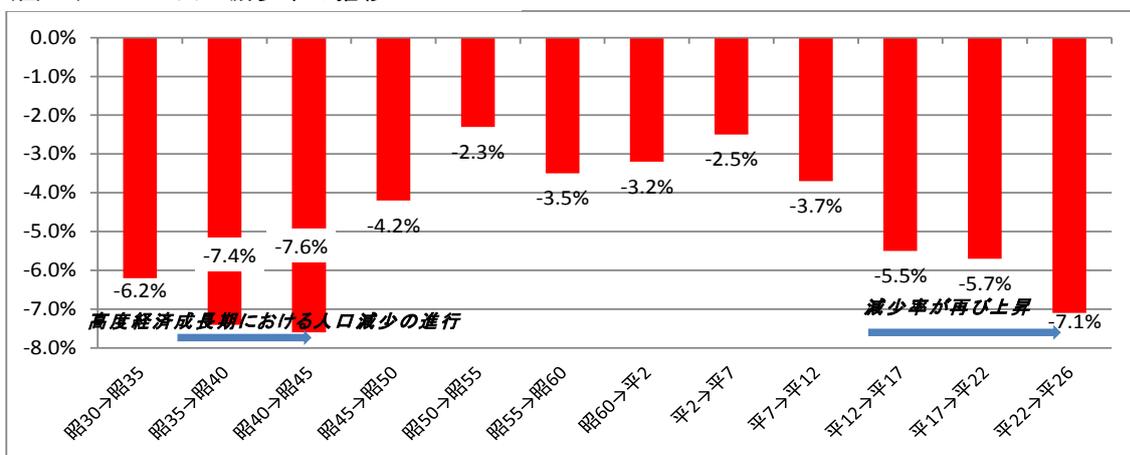
(図-2) 年齢3区分別人口の推移



(資料: 国勢調査、平成 26 年は長野県毎月人口移動調査(10 月 1 日))

人口減少率（5 年間）については、図 3 のとおり、昭和 30 年代前半には約 6%、高度経済成長期の昭和 30 年代後半から昭和 45 年代前半までは 7%以上にまで上昇しました。その後平成 7 年頃までは、再び減少率が低下したものの、平成 17 年頃からは再び上昇傾向に転じ、平成 22 年から平成 26 年の 4 年間では 7%に達しています。

(図-3) 人口減少率の推移



※ 増減率: $[(n \text{ 年人口} \div n-5 \text{ 年人口}) - 1] \times 100$ (小数点第 2 位四捨五入)

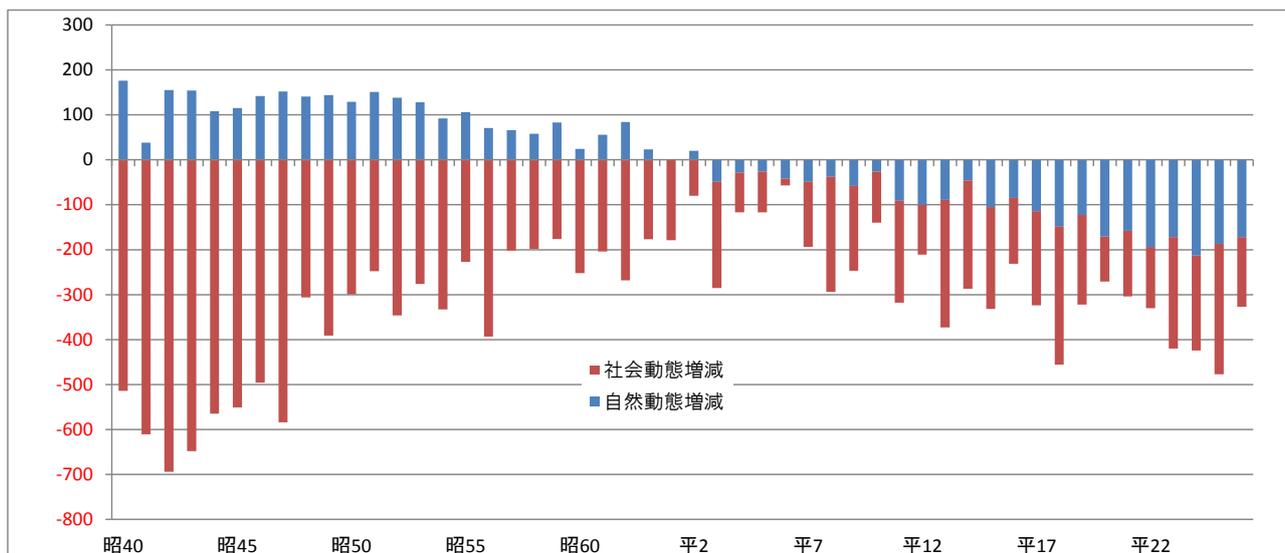
(資料: 国勢調査、平成 26 年人口は長野県毎月人口異動調査(10 月 1 日現在))

人口動態（自然動態・社会動態）の内訳は、図 4 のとおり社会動態（転入者と転出者の差）では、一貫して転出超過による減少が続いています。

一方、自然動態（出生者と死亡者の差）については平成 2 年までは死亡者数よりも出生者数が上回る状況が続いていましたが、平成 3 年以降は一転して死亡者数が出生者数を上回る状況となり、平成 17 年以降は年間 100 人を超える減少が続いています。

かつては、飯山市における人口減少の要因の多くは社会動態（転出＞転入）が占めていましたが、近年はそれに加えて自然動態（死亡＞出生）による人口減少が大きな影響を与えていることがわかります。

(図-4) 人口動態(自然動態・社会動態)の内訳



(資料:長野県毎月人口異動調査)

市内10地区別の平成22年の国勢調査時における世帯数及び人口は表3のとおりであり、市南部の飯山、秋津及び木島の3地区で市全体の人口の半数以上を占めています。

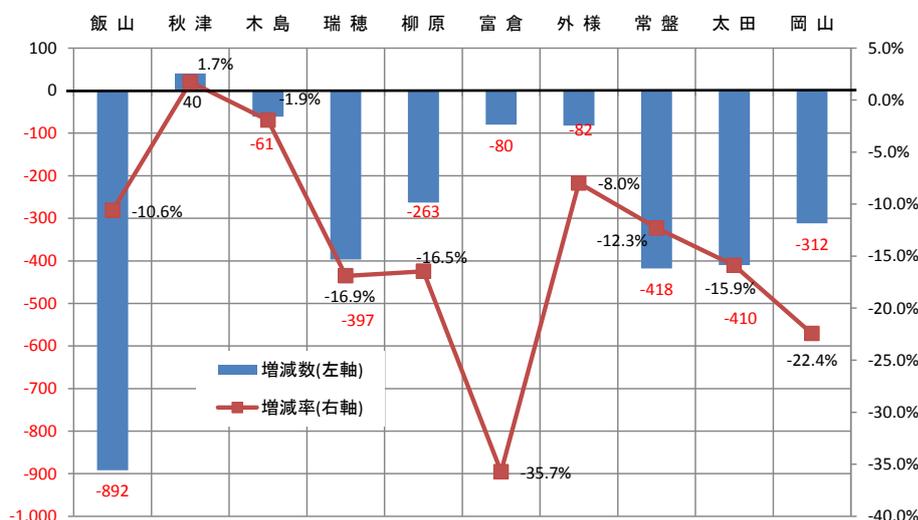
また、平成12年から平成22年までの10年間の人口等の推移を整理すると図5-1及び図5-2のとおりとなります。前述のとおり飯山市の人口は総じて減少していますが、地区別にみると減少数及び減少率に差があることがわかります。

(表-3) 平成22年の地区別人口・世帯数 (資料:国勢調査)

地区	世帯数	男(人)	女(人)	男女計(人)	人口割合(%)
飯山	2,688	3,614	3,902	7,516	31.9%
秋津	728	1,127	1,214	2,341	9.9%
木島	934	1,480	1,603	3,083	13.1%
瑞穂	637	946	1,007	1,953	8.3%
柳原	394	650	685	1,335	5.7%
富倉	68	71	73	144	0.6%
外様	289	468	477	945	4.0%
常盤	876	1,435	1,547	2,982	12.7%
太田	657	1,020	1,148	2,168	9.2%
岡山	423	513	565	1,078	4.6%
計	7694	11,324	12,221	23,545	100.0%

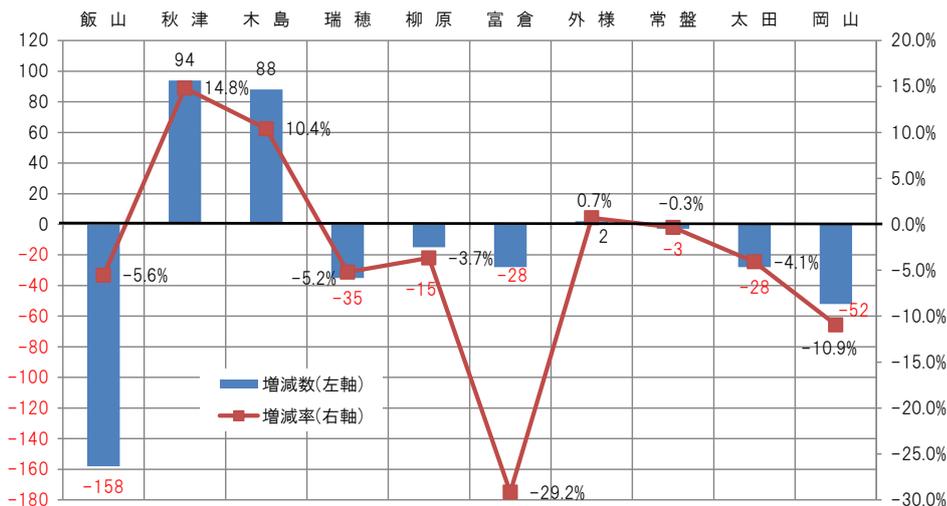
注 地区別の割合はそれぞれ小数点以下を四捨五入しているため合計で一致しない。

(図-5-1) 地区別人口増減推移(平成12年～平成22年)



- ・この間で人口が増えたのは秋津のみである。
- ・飯山の減少数は、平成22年の外様の全人口に近い約900人にも及んだ。
- ・瑞穂、常盤及び太田でも各400人前後減少し、合計で飯山の減少を上回る数となった。

(図-5-2) 地区別世帯数増減の推移(平成12年～平成22年)



この間で世帯数が増えたのは秋津及び木島の2地区である。
 柳原及び外様では、平成12年から平成17年の5年間で世帯数が増加したが、その後の5年間は減少している。
 平成12年と平成22年との比較で減少率が高いのは、富倉、岡山、飯山の順となっている。

【飯山市の人口減少の要因】

地方自治体における人口減少は、出生や死亡といった自然動態と転入や転出といった社会動態の2つの要素が長期的かつ複合的に影響するものと考えられていることから、その対策を検討していくためには様々な観点から人口減少の要因を探る必要があります。そこで、次の5つの視点から人口減少との関連等を検証します。

自然動態	① 出産適齢期女性人口と出生数	② 未婚者数
社会動態	③ 転出入の状況	④ 高校卒業後の進路 ⑤ 就業、産業等の状況

① 出産適齢期女性人口の減少

昭和30年には20,744人であった飯山市の女性人口は、平成26年には11,304人と約45.5%減少しています。

また、平成26年の出産適齢期女性(15歳～49歳)人口も昭和30年と比べて約64.5%、昭和60年と比べても40.1%と減少し、なかでも出産した女性の90%以上を占める20歳～39歳の年代の女性人口も昭和30年と比べて約71.0%、昭和60年と比べて48.4%と大幅に減少しています(表4・図6)。

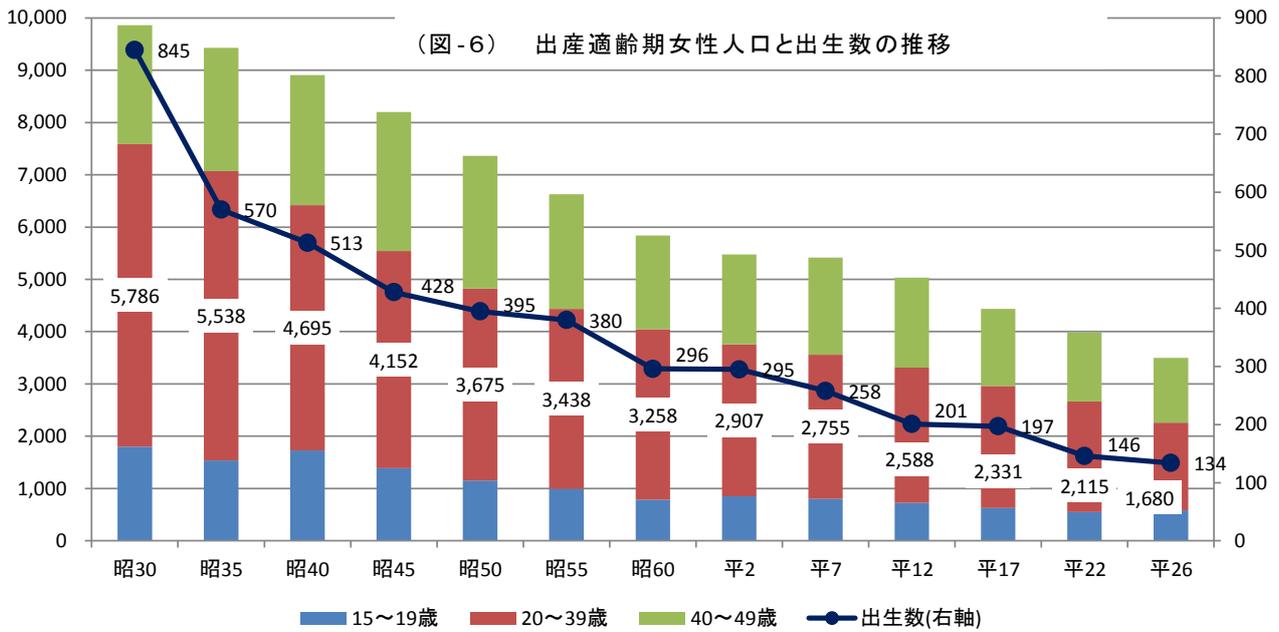
出産適齢期女性の減少は、すなわち母体の減少であり、後述の出生率の低下とともにその次の世代における出生数の減少につながるという流れとなり、出生数の増加に結び付かない状況となっています。

また、出生率が上がっても、出産適齢期女性人口が増えないと出生数は増加しないこととなります。

(表-4) 出産適齢期女性人口と出生数の推移

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
15～19歳	1,802	1,534	1,727	1,388	1,152	996	786	849	804	723	628	549	582
20～39歳	5,786	5,538	4,695	4,152	3,675	3,438	3,258	2,907	2,755	2,588	2,331	2,115	1,680
40～49歳	2,273	2,355	2,488	2,660	2,533	2,191	1,793	1,721	1,856	1,723	1,476	1,324	1,234
15～49歳計	9,861	9,427	8,910	8,200	7,360	6,625	5,837	5,477	5,415	5,034	4,435	3,988	3,496
出生数	845	570	513	428	395	380	296	295	258	201	197	146	134

(資料: 国勢調査、平成26年は長野県毎月人口移動調査(10月1日))

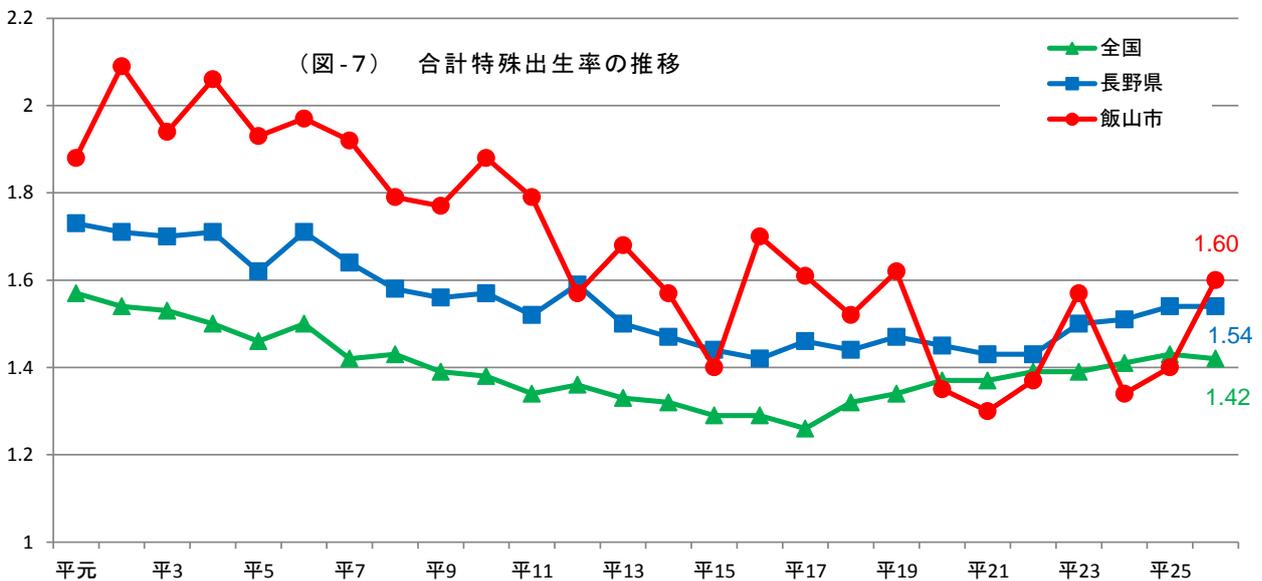


飯山市の合計特殊出生率（一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）は、平成20年から平成25年までは、平成23年を除き全国及び長野県の合計特殊出生率を下回っていましたが、平成26年には1.60まで回復しました（表5・図7）。合計特殊出生率の低下は、出産適齢期女性の人口減少と未婚率の増加、晩婚化などが影響していると考えられます。

第1回のまち・ひと・しごと創生会議（平成26年9月19日開催）資料によると出生率低下の主な要因は、「未婚率の上昇」と「夫婦の子ども数の減少」とされており、その背景には若者の非正規雇用の増加、女性の就労等の問題が指摘されているところです。

(表-5) 合計特殊出生率の推移

	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
飯山市	1.88	2.09	1.94	2.06	1.93	1.97	1.92	1.79	1.77	1.88	1.79	1.57	1.68
長野県	1.73	1.71	1.70	1.71	1.62	1.71	1.64	1.58	1.56	1.57	1.52	1.59	1.50
全国	1.57	1.54	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
飯山市	1.57	1.40	1.70	1.61	1.52	1.62	1.35	1.30	1.37	1.57	1.34	1.40	1.60
長野県	1.47	1.44	1.42	1.46	1.44	1.47	1.45	1.43	1.43	1.50	1.51	1.54	1.54
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42



(資料:厚生労働省「人口動態調査」、長野県毎月人口移動調査、長野県衛生年報)

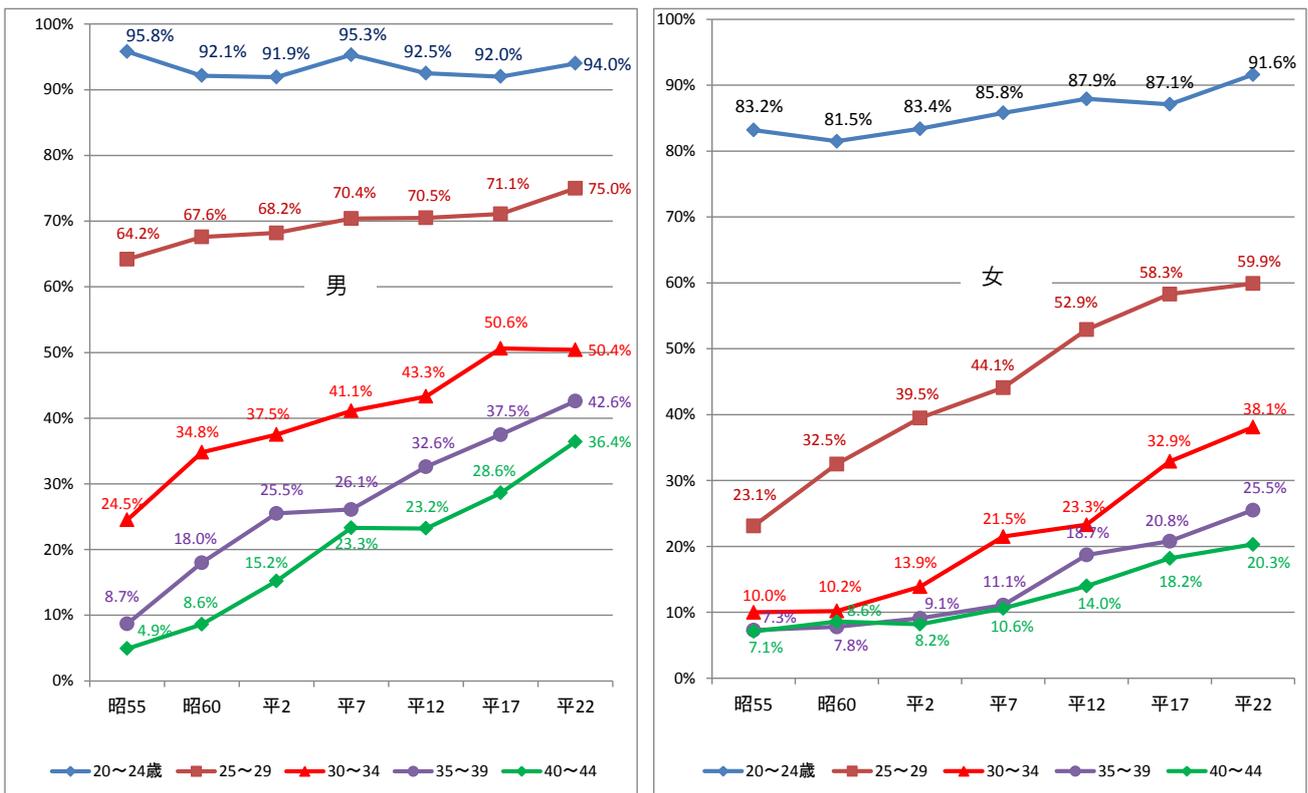
② 未婚者の増加

平成 22 年における配偶者を有しない者（死別、離別等を含む。）の年代別の割合の推移をみると、男性・女性のいずれの年代においても 10 年前（平成 12 年）に比べて上昇しています。特に男性の 35 歳～39 歳の年代で約 10 パーセント、女性についても 30 歳～34 歳の年代で 15 パーセントも上昇しています（図 8）。

また、未婚者数については、10 年前に比べて市全体の人口が減少しているにもかかわらず、男性では 30 歳～44 歳の年代、女性では 30 歳以上のいずれの年代でも増加しています。これらのことから、未婚率及び未婚者数の上昇が結果として出生率の低下にも影響を与え、人口減少の一因となっていると考えられます。

（図-8） 未婚率の推移

（資料：国勢調査）



③ 転出入の状況

平成 22 年から平成 26 年までの社会動態（転出・転入）の内訳は、表 6 及び図 9 のとおりです。当該期間内全てで転出が転入を上回っていますが、その差が最も大きいのが長野市（△300 人）、次に中野市（△258 人）、東京都（△70 人）の順となっています。

また、年代別の転出入の状況（平成 22 年～平成 26 年）については、図 10 のとおりであり、年代別での転出超過（転出者が転入者を上回る状態）が最も多いのは 20 歳～29 歳であり、次に 10 歳～19 歳、30 歳～39 歳の年代の順となっています。

また、平成 26 年 3 月から平成 27 年 4 月までの転出者に対するアンケート調査結果では、表 7 のとおり転出理由では「仕事の関係」が最も多く、次いで「結婚・離婚」、「進学・転校」の順となっています。年代別では 20 歳未満では「進学・転校」、「仕事の関係」が多く、20 歳代及び 30 歳代では「仕事の関係」、「結婚・離婚」が多くなっています。

今後、転入者及び転出者の世帯構成、理由等について更に調査及び分析を進める必要があります。

(表-6) 平成22年から平成26年までの市町村等別転入・転出者の推移

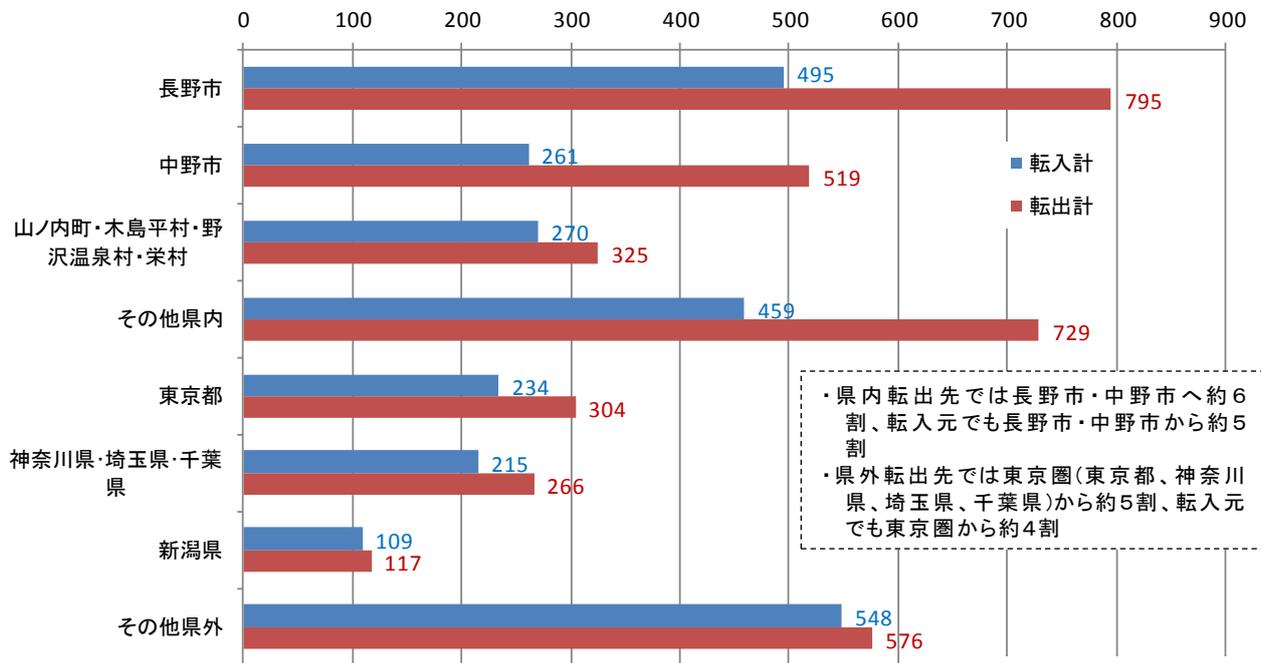
(単位：人)

市町村等	H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			H26年度			H22～H26		
	転入	転出	差	転入計	転出計	差計												
長野市	106	143	-37	97	185	-88	108	164	-56	73	175	-102	111	128	-17	495	795	-300
中野市	53	124	-71	51	113	-62	43	105	-62	57	92	-35	57	85	-28	261	519	-258
中野市除く北 信管内(※)	59	50	9	73	80	-7	55	52	3	43	71	-28	40	72	-32	270	325	-55
他県内	95	146	-51	101	156	-55	88	151	-63	83	145	-62	92	131	-39	459	729	-270
県内計	313	463	-150	322	534	-212	294	472	-178	256	483	-227	300	416	-116	1,485	2,368	-883
東京都	42	52	-10	53	72	-19	54	65	-11	45	59	-14	40	56	-16	234	304	-70
神奈川県・埼 玉県・千葉県	57	40	17	46	50	-4	49	62	-13	29	66	-37	34	48	-14	215	266	-51
新潟県	29	13	16	24	36	-12	20	18	2	20	23	-3	16	27	-11	109	117	-8
その他県外	71	80	-9	126	127	-1	113	124	-11	109	118	-9	129	127	2	548	576	-28
県外計	199	185	14	249	285	-36	236	269	-33	203	266	-63	219	258	-39	1,106	1,263	-157
計	512	648	-136	571	819	-248	530	741	-211	459	749	-290	519	674	-155	2,591	3,631	-1,040

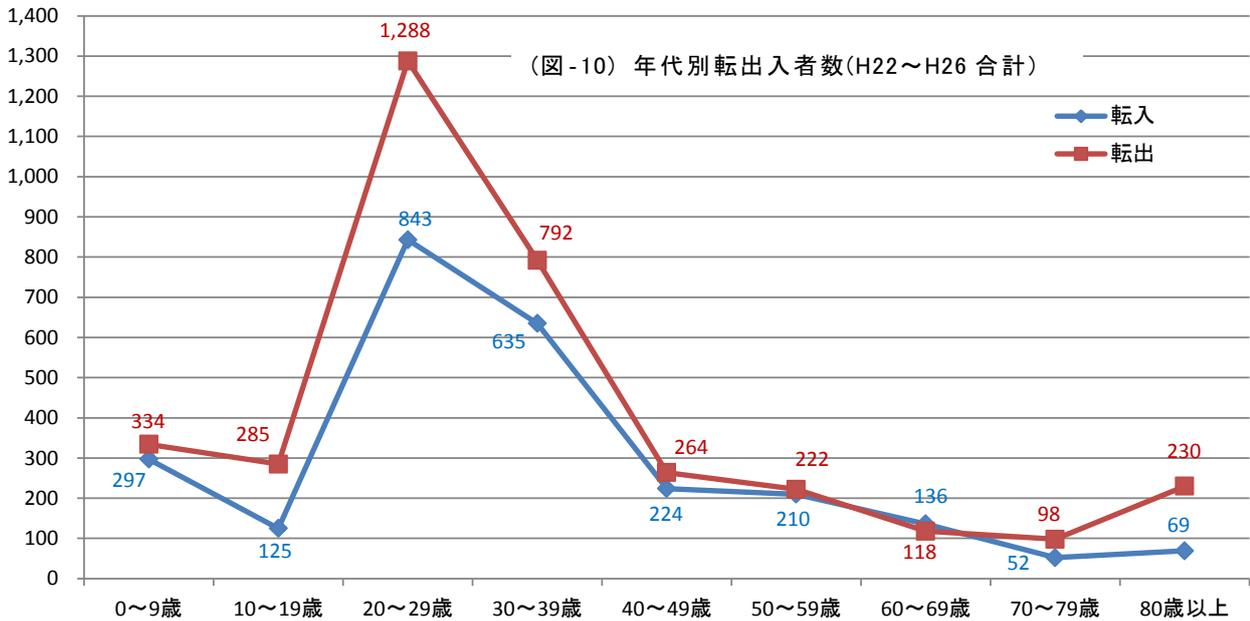
※山ノ内町・木島平村・野沢温泉村・栄村

(資料：長野県毎月人口異動調査)

(図-9) 平成22年から平成26年までの市町村等別転入・転出者の推移



(出典：長野県毎月人口異動調査)



(資料：長野県毎月人口異動調査)

(表-7) アンケート調査による年代別転出理由

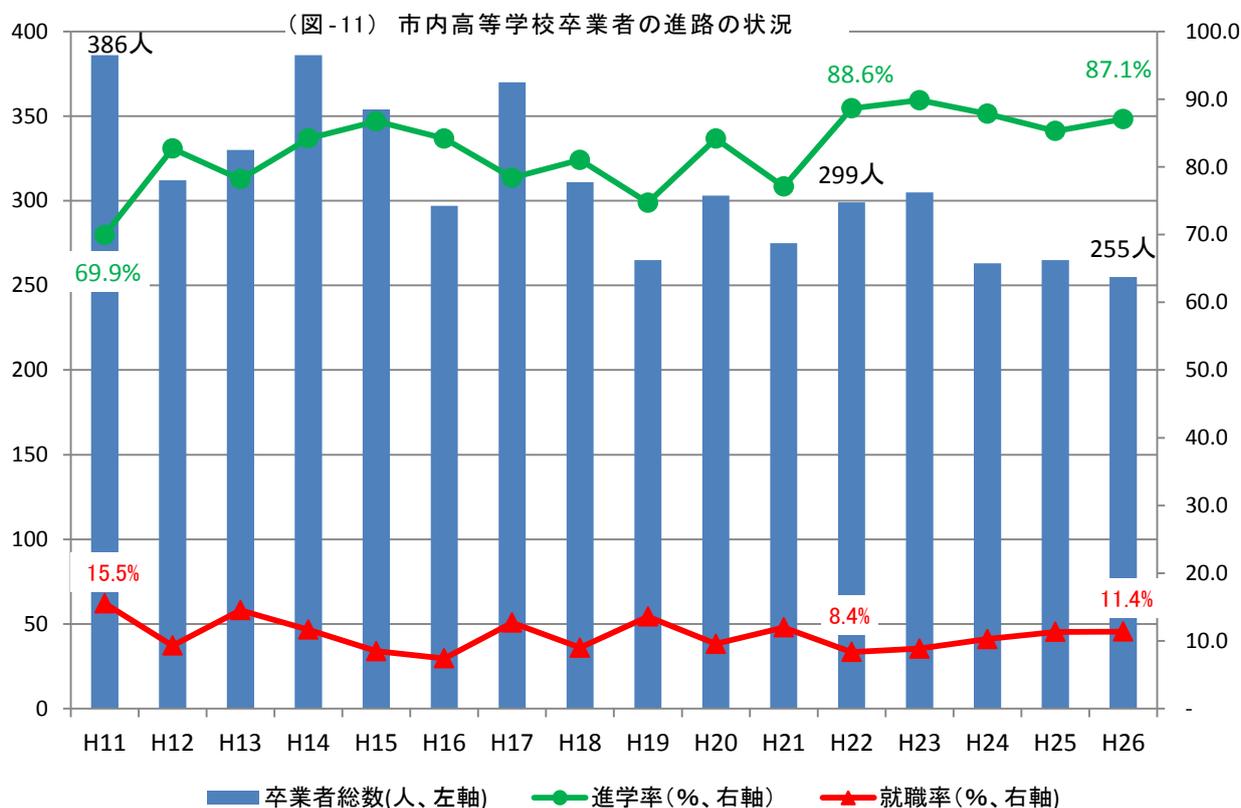
	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
仕事の関係	28.1%	66.0%	43.4%	60.0%	55.0%	15.8%	3.6%	48.4%
就職	28.1%	47.9%	1.3%		5.0%			23.6%
転職		4.9%	6.6%	5.0%	5.0%	5.3%		4.4%
転勤		9.0%	31.6%	50.0%	40.0%			16.2%
退職		1.4%			5.0%	10.5%		1.5%
無回答		2.8%	3.9%	5.0%			3.6%	2.7%
進学・転校	56.3%	6.3%	6.6%	5.0%	5.0%	5.3%		10.6%
結婚・離婚	3.1%	20.1%	26.3%	10.0%				15.3%
親・子と同居、親の介護	3.1%	0.7%	7.9%	15.0%	15.0%	15.8%	21.4%	6.8%
介護施設入所					5.0%	15.8%	50.0%	5.3%
住宅関係	3.1%	2.1%	7.9%	10.0%		21.1%		4.7%
生活環境		3.5%	3.9%		10.0%	26.3%	21.4%	6.2%
その他	6.3%	0.7%	3.9%		10.0%		3.6%	2.7%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 市内高等学校卒業後の進路

市内高等学校卒業者の大学、短期大学（以下「大学等」という。）及び専修学校への進学率は、平成12年度以降概ね80%代で推移し、平成26年度調査では約87%となっています。

大学等の進学先については、表8のとおり県外への進学率が約70%を占めており、進学先は首都圏を中心とした大都市圏に集中していることから、当地域においては、県内よりも県外（特に関東圏）を進学先として選択する者が多い状況となっています。

また、高等学校卒業者の就職率は、表9のとおり近年約10%前後ですが、人数は少ないものの飯山市内での就職が増えている状況にあります。しかし、進学率の上昇とあわせて市外を就職先として選択する傾向にあることも若年層の人口流出の主要な要因の一つになっていると考えられます。



(進学率には大学、専修学校等への進学者の全てを含む。) (資料:学校基本調査)

(表-8) 高等学校卒業者のうち大学等進学者の進学先 (人)

年月	高等学校卒業者	進学者(大学等、専修学校)		※長野県進学率	進学者のうち大学等(a)		(a)のうち県内		(a)のうち県外(b)		(b)のうち関東	
		進学者数	進学率		進学者数	進学率	進学者数	進学率	進学者数	進学率	進学者数	進学率
平成22年3月	299	265	88.6%	80.3%	123	45.4%	45	36.6%	78	63.4%	53	68.0%
平成23年3月	305	274	89.8%	80.8%	166	60.6%	42	25.3%	124	74.7%	66	53.2%
平成24年3月	263	231	87.8%	80.6%	139	60.2%	27	19.4%	112	80.6%	71	63.4%
平成25年3月	265	226	85.3%	79.4%	128	56.6%	38	29.7%	90	70.3%	54	60.0%
平成26年3月	255	222	87.1%	77.3%	139	62.6%	39	28.1%	100	71.9%	55	55.0%

※関東とは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、茨城県、栃木県をいう。

(資料：学校基本調査)

(表-9) 高等学校卒業者のうち就職者の状況 (人)

年月	就職者数	就職率	就職先の市郡別数					
			飯山市	中野市	長野市	下高井郡・下水内郡	その他県内	県外
平成22年3月	25	8.4%	0	1	12	5	2	5
平成23年3月	27	8.9%	4	2	12	4	4	1
平成24年3月	27	10.0%	5	5	8	1	5	3
平成25年3月	30	11.3%	7	4	15	1	1	2
平成26年3月	29	11.4%	9	7	9	1	1	2

(資料：学校基本調査)

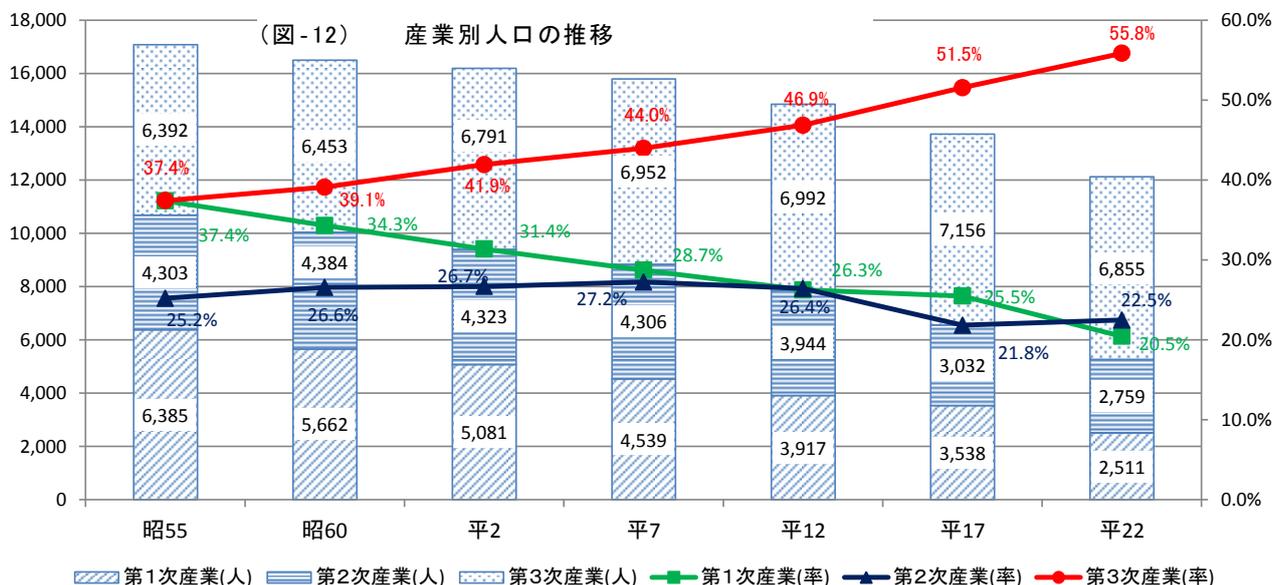
⑤ 就業、産業等の状況

飯山市の就業者のうち第1次産業の従事者の割合は、図12及び表10のとおり減少しているものの、依然として国、県の割合に比べると多い状況になっています。しかし、農林業センサスの結果では、昭和50年に793戸あった専業農家数は、平成7年に544戸、平成22年に408戸と減少し、総農家数とともに減少傾向にあります。

平成22年の飯山市の農業従事者の平均年齢が59歳であることから、市内農業従事者の高齢化が進み、農業に従事する若者が少ない状況にあるといえます。

また、飯山市内の就業者がどこへ通勤しているかをみると、平成22年には飯山市内が74.5%であり、10年前に比べて約7ポイント減少し、中野市、長野市への従業が増えています(表11・図13)。

前述のとおり高等学校卒業後、当地域の若者の多くが市外に進学等のために転出していますが、こうした状況をみると他地域に比べて就労先の確保が難しく、飯山市を生活の拠点として生計を立てることが難しい状況であり、Iターン者も含めて転入者が増加しにくい要因の一つとなっていると考えられます。



(資料：国勢調査)

(表-10)

産業別人口の推移

(人)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次産業	6,385	5,662	5,081	4,539	3,917	3,538	2,511
農業	6,325	5,609	5,047	4,514	3,891	3,531	2,472
林業	57	49	31	23	23	7	39
漁業	3	4	3	2	3	-	-
第2次産業	4,303	4,384	4,323	4,306	3,944	3,032	2,759
鉱業、採石業、砂利採取業	20	41	15	17	3	4	6
建設業	1,828	1,887	1,891	1,966	1,923	1,529	1,210
製造業	2,455	2,456	2,417	2,323	2,018	1,499	1,543
第3次産業	6,392	6,453	6,791	6,952	6,992	7,156	6,855
電気・ガス・熱供給・水道事業	43	35	36	65	47	45	45
運輸・通信業	72	726	642	624	619	531	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	89
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	535
卸売・小売業・飲食店	2,463	2,439	2,449	233	2,242	1,969	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	1,714
金融業、保険業	120	123	139	173	138	136	111
不動産業	23	36	36	31	25	29	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	61
サービス業	2,582	2,635	3,016	3,297	3,423	3,982	
学術研究、専門・技術サービス	-	-	-	-	-	-	187
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	733
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	372
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	431
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	1,348
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	307
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	515
公務(他に分類されないもの)	440	459	473	426	498	464	-
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	407
分類不能の産業	-	6	4	12	68	158	150
計	17,080	16,505	16,199	15,809	14,921	13,884	12,275

※総数には、分類不能の産業を含む。

※平成19年から日本標準産業分類が変更されている。

(資料:国勢調査)

(表-11) 従業地別の就業者数の推移

(資料:国勢調査)

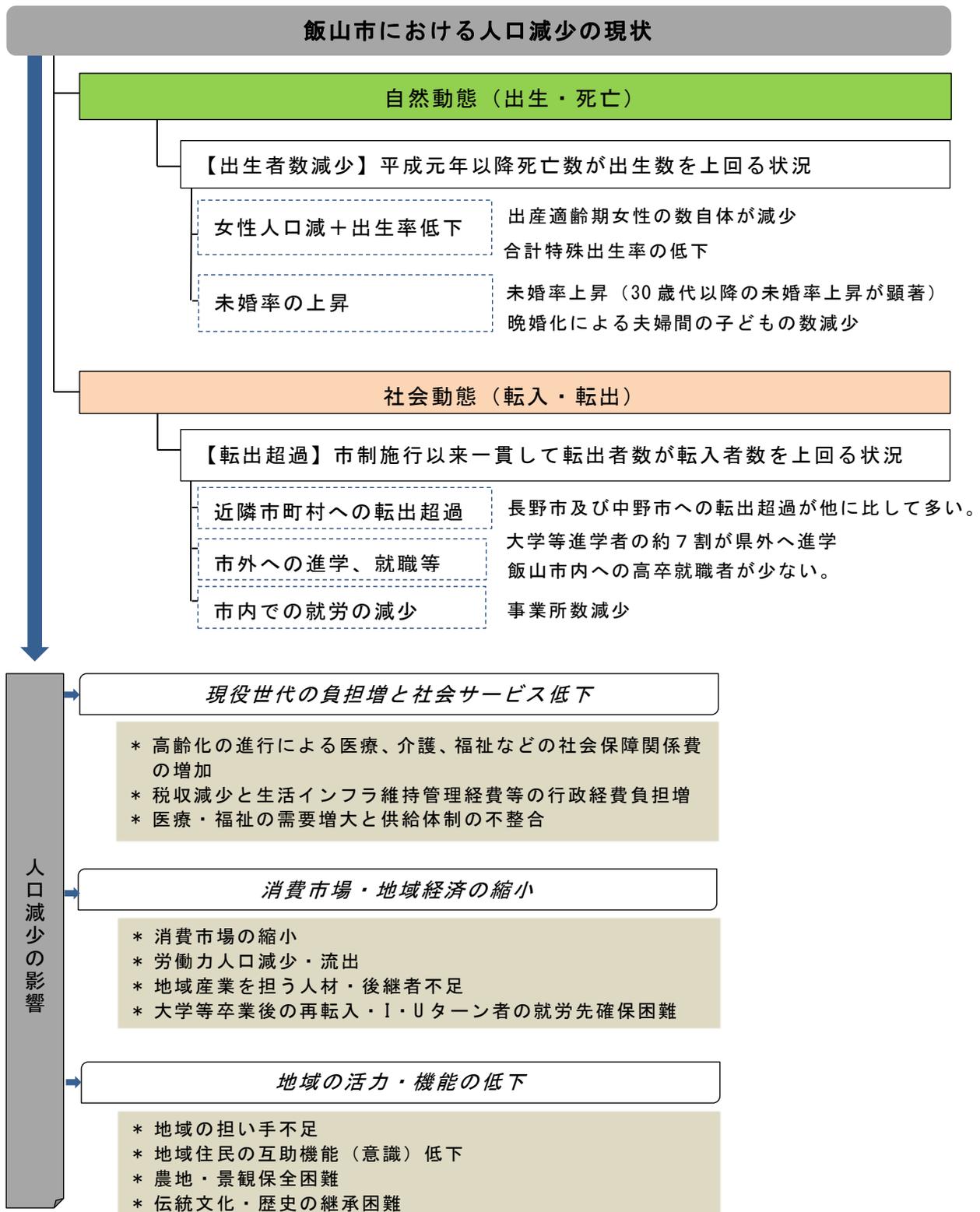
(人)

	平成12年			平成17年			平成22年		
	全割合	市外割合		全割合	市外割合		全割合	市外割合	
長野市	926	6.21%	32.84%	985	7.09%	32.40%	903	7.36%	29.97%
須坂市	138	0.92%	4.89%	168	1.21%	5.53%	183	1.49%	6.07%
中野市	1,022	6.85%	36.24%	1,085	7.81%	35.69%	1,131	9.21%	37.54%
小布施町	38	0.25%	1.35%	42	0.30%	1.38%	48	0.39%	1.59%
山ノ内町	96	0.64%	3.40%	93	0.67%	3.06%	78	0.64%	2.59%
木島平村	265	1.78%	9.40%	296	2.13%	9.74%	261	2.13%	8.66%
野沢温泉村	134	0.90%	4.75%	143	1.03%	4.70%	162	1.32%	5.38%
信濃町	24	0.16%	0.85%	24	0.17%	0.79%	22	0.18%	0.73%
飯綱町	26	0.17%	0.92%	30	0.22%	0.99%	34	0.28%	1.13%
栄村	50	0.34%	1.77%	42	0.30%	1.38%	68	0.55%	2.26%
その他県内	50	0.34%	1.77%	62	0.45%	2.04%	64	0.52%	2.12%
その他新潟県	36	0.24%	1.28%	59	0.42%	1.94%	33	0.27%	1.10%
その他都道府県	15	0.10%	0.53%	11	0.08%	0.36%	26	0.21%	0.86%
市外計	2,820	18.90%	100.00%	3,040	21.90%	100.00%	3,013	24.55%	100.00%
飯山市内	12,101	81.10%		10,844	78.10%		9,146	74.51%	
不明							116	0.95%	
合計	14,921	100.00%		13,884	100.00%		12,275	100.00%	

※平成12年の長野市には旧豊野町、中野市には旧豊田村を含み、飯綱町は旧三水村と旧牟礼村の合計

【現状分析等のまとめ】

- 飯山市の人口は、平成 22 年の国勢調査時点で約 23.5 千人であり、昭和 30 年時点と比較すると約 6 割にまで減少
- 昭和 40 年頃から転出超過による人口減少が顕著となり、更に平成 3 年からは死亡者の数が出生者を上回る自然減による人口減少も進行
- 合計特殊出生率低下、未婚率の上昇等による少子化が進行(H26 現在高齢化率 33.9%)
- 地域経済情勢等の理由から雇用の場の確保が困難
- 高卒者の県外等への進学・就職による若年層の人口流出



3 飯山市人口の将来展望

【推計の方法】

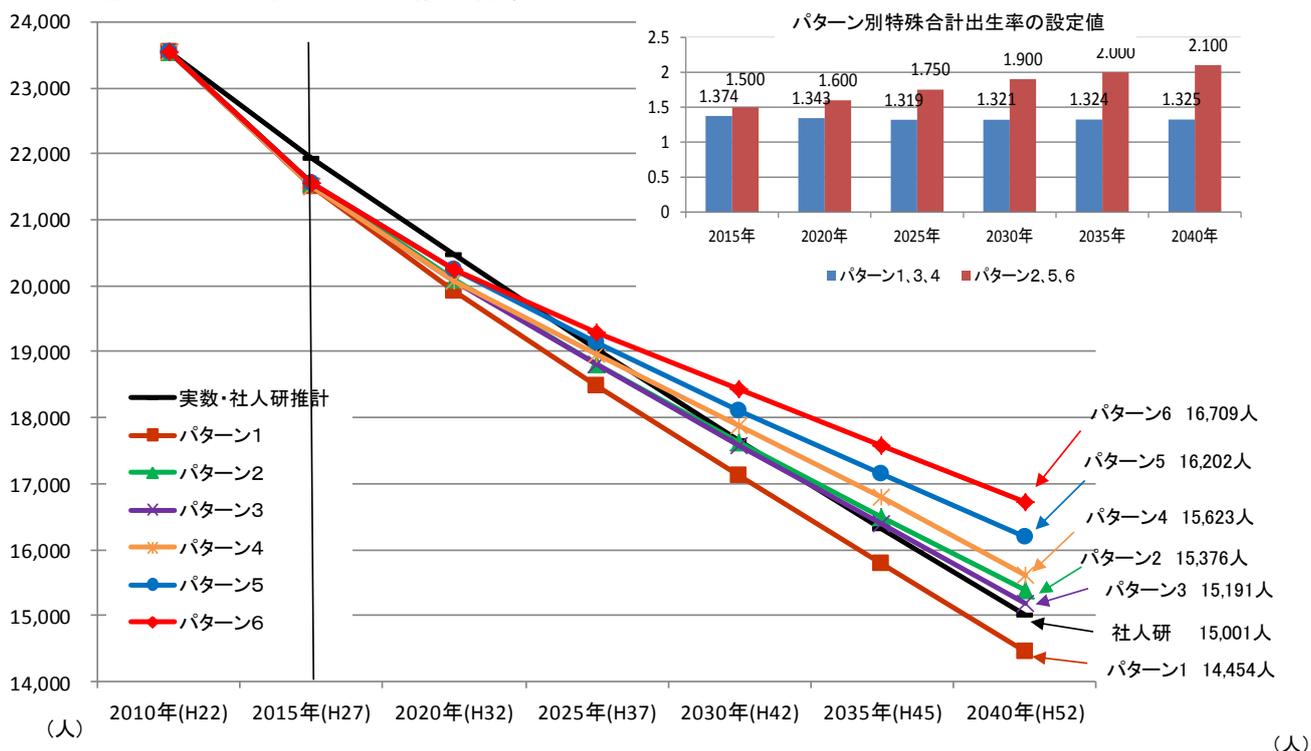
平成 22 年国勢調査人口（性別年齢 5 歳区分別人口）を基礎とし、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の平成 27 年の推計値（21,943 人）を 21,500 人台に修正するとともに、平成 22 年から 26 年までの実際の自然動態・社会動態を勘案した上で、社人研の平成 25 年 3 月推計の「日本の地域別将来人口」の推計方法である合計特殊出生率、生残率、純移動率等の仮定値の設定により、次の 6 パターンを設定し、シミュレーションを行う。

① 推計パターンの設定

社人研推計	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（以下「全国推計」）の子ども女性比の推移に合わせて設定。1.3 台で推移 2015 年=1.374 2020 年=1.343 2025 年=1.319 2030 年=1.321 2035 年=1.324 2040 年=1.325 ○純移動率 2005～2010 年の純移動率が 2015～2020 年にかけて 0.5 倍に縮小、2030 年以後は縮小された純移動率の水準で推移すると設定 ○生残率 全国推計の生残率の推移に合わせて設定
パターン 1 （社人研修正人口）	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝社人研推計と同じ ○純移動率 2010～2015 年の社人研推計との社会動態の差を移動数を用い調整し設定 ○生残率 飯山市の推計による生残率を設定
パターン 2	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率 国の長期ビジョンに準じ、2040 年までに段階的に 2.10 に上昇。その間の合計特殊出生率を次のとおり設定 2015 年=1.50 2020 年=1.60 2025 年=1.75 2030 年=1.90 2035 年=2.00 2040 年=2.10 ○純移動率＝パターン 1 と同じ ○生残率＝パターン 1 と同じ
パターン 3	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝パターン 1 と同じ ○純移動率 パターン 1 の純移動率が施策の推進により 2020 年から改善（転出入の差が縮小）すると設定 2020 年＝2 割改善 2025 年＝3 割改善 2030 年＝4 割改善 2035 年＝5 割改善 2040 年＝6 割改善 ○生残率＝パターン 1 と同じ
パターン 4	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝パターン 1 と同じ ○純移動率 パターン 1 のうち 2025 年までに人口移動が均衡（転出入の差がゼロ）すると設定 ○生残率＝パターン 1 と同じ
パターン 5	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝パターン 2 と同じ ○純移動率＝パターン 3 と同じ ○生残率＝パターン 1 と同じ
パターン 6	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝パターン 2 と同じ ○純移動率＝パターン 4 と同じ ○生残率＝パターン 1 と同じ

② パターン別将来人口の推計結果

(図-1、表-1) 将来人口の推計結果



	2000年(12)	2005年(H17)	2010年(H22)	2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H45)	2040年(H52)
実数・社人研推計	26,420	24,960	23,545	21,943	20,464	19,030	17,653	16,321	15,001
パターン1			23,545	21,500	19,919	18,495	17,133	15,802	14,454
パターン2			23,545	21,560	20,083	18,813	17,637	16,502	15,376
パターン3			23,545	21,500	20,068	18,800	17,584	16,392	15,191
パターン4			23,545	21,500	20,068	18,968	17,889	16,786	15,623
パターン5			23,545	21,560	20,233	19,125	18,108	17,139	16,202
パターン6			23,545	21,560	20,233	19,297	18,429	17,575	16,709

③ 人口の将来展望

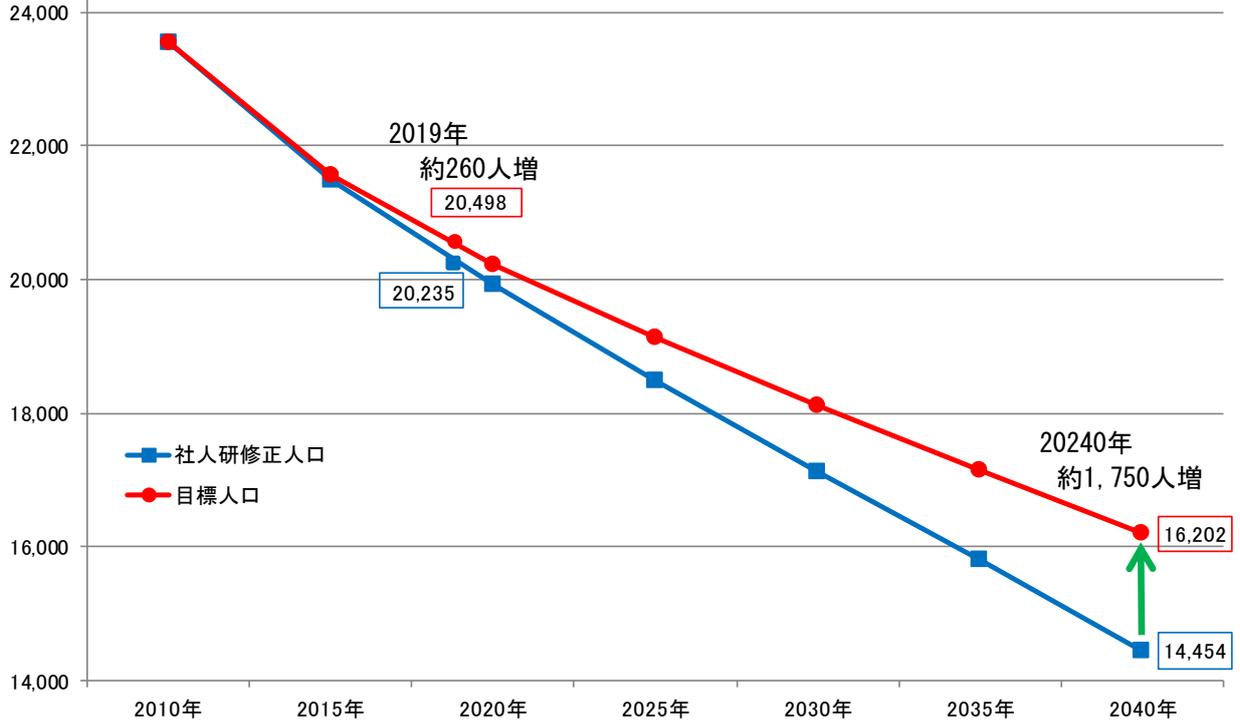
これまでの人口推移、人口減少の要因をもとに、社人研推計値を修正したパターン1を社人研修正人口として、政策を講じない場合の将来人口します。

また、各パターンの将来人口の推計結果をもとに、自然増・社会増に関する様々な人口対策の事業に取り組むことにより、飯山市の人口ビジョンの目標人口をパターン5の2040年(平成52年)に16,200人と設定します。

なお、地方創生総合戦略の最終年の2019年(平成31年)の目標人口を20,500人に設定します。

飯山市人口ビジョン目標人口 2040(H52)年	16,200人
飯山市総合戦略最終年度目標人口 2019(H31)年	20,500人

(図-2) 飯山市人口ビジョン目標人口の設定

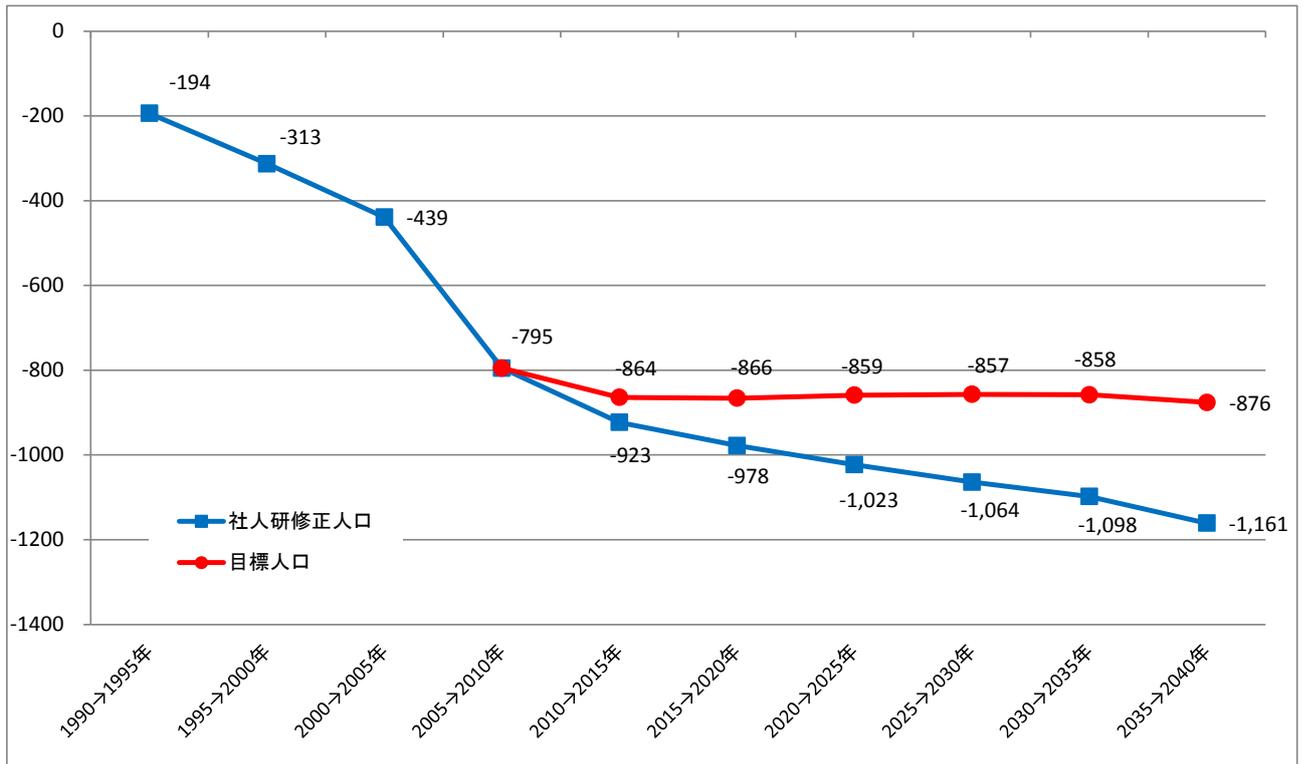


目標人口の設定に伴う将来の自然動態、社会動態等については、次のとおりとなります。

(表-2・図-3) 自然増減数推移の推計

(人)

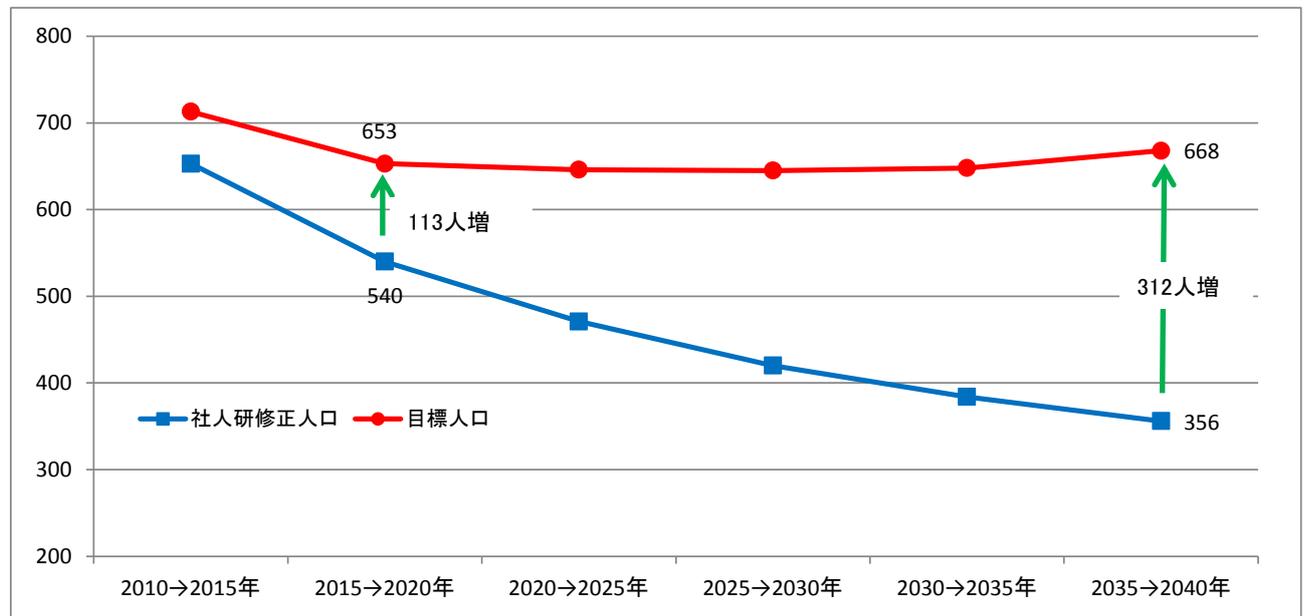
	1990→1995年	1995→2000年	2000→2005年	2005→2010年	2010→2015年	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社人研修正人口	-194	-313	-439	-795	-923	-978	-1,023	-1,064	-1,098	-1,161
目標人口				-795	-864	-866	-859	-857	-858	-876



(表-3・図-4) 出生数の増加目標

(人)

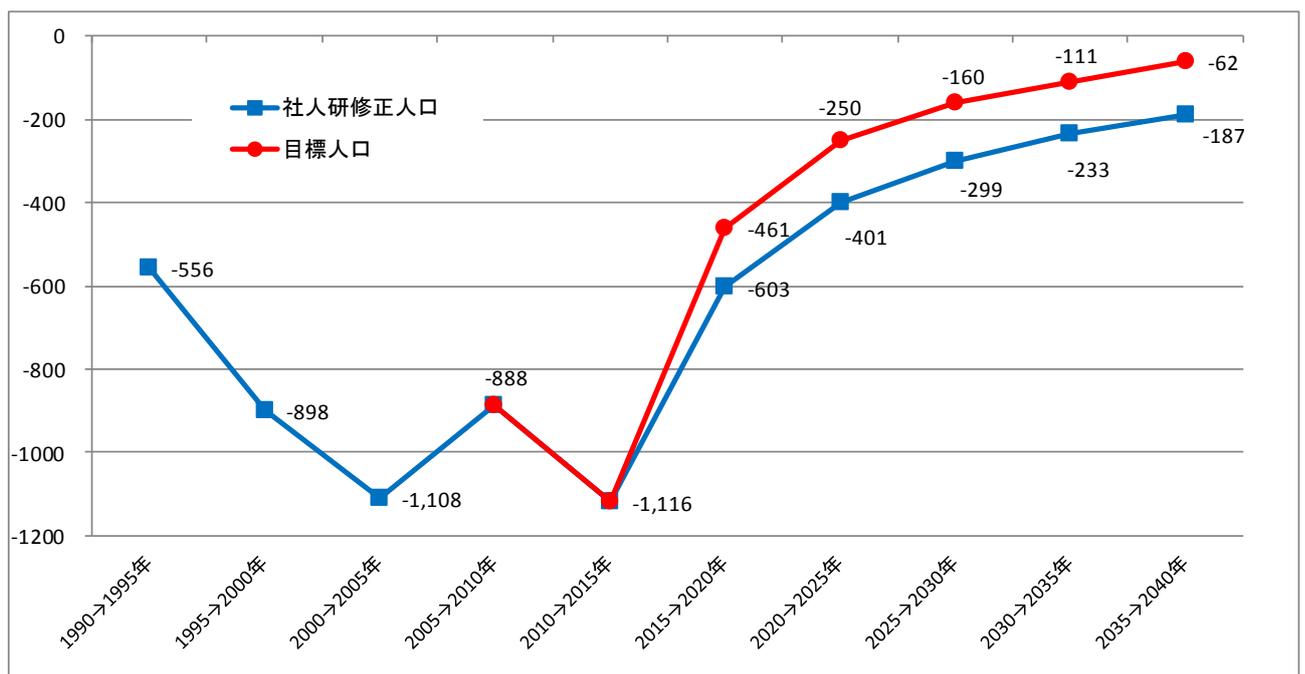
		2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
社人研修正人口	出生児数	653	540	471	420	384	356
	単年度	131	108	94	84	77	71
目標人口	出生児数	713	653	646	645	648	668
	単年度	143	131	129	129	130	134
差	出生児数	60	113	175	225	264	312
	単年度	12	23	35	45	53	63



(表-4・図-5) 社会増減数推移の推計

(人)

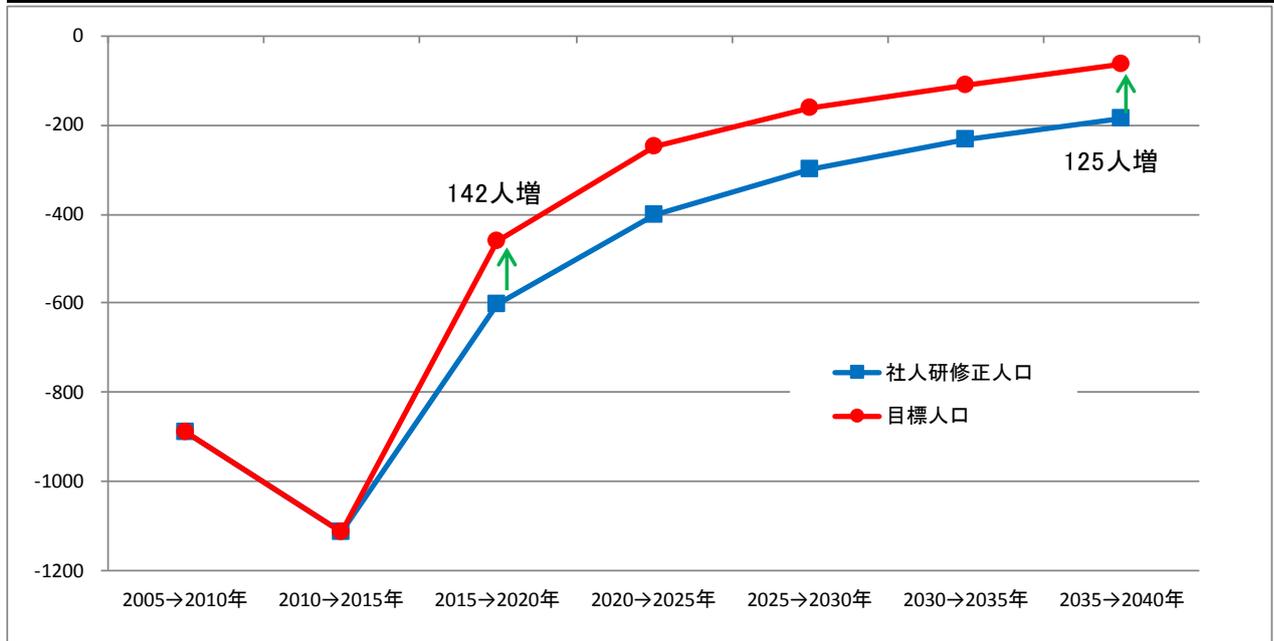
	1990→ 1995年	1995→ 2000年	2000→ 2005年	2005→ 2010年	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
社人研修正人口	-556	-898	-1,108	-888	-1,116	-603	-401	-299	-233	-187
目標人口				-888	-1,116	-461	-250	-160	-111	-62



(表-5・図-6) 社会動態の増加目標

(人)

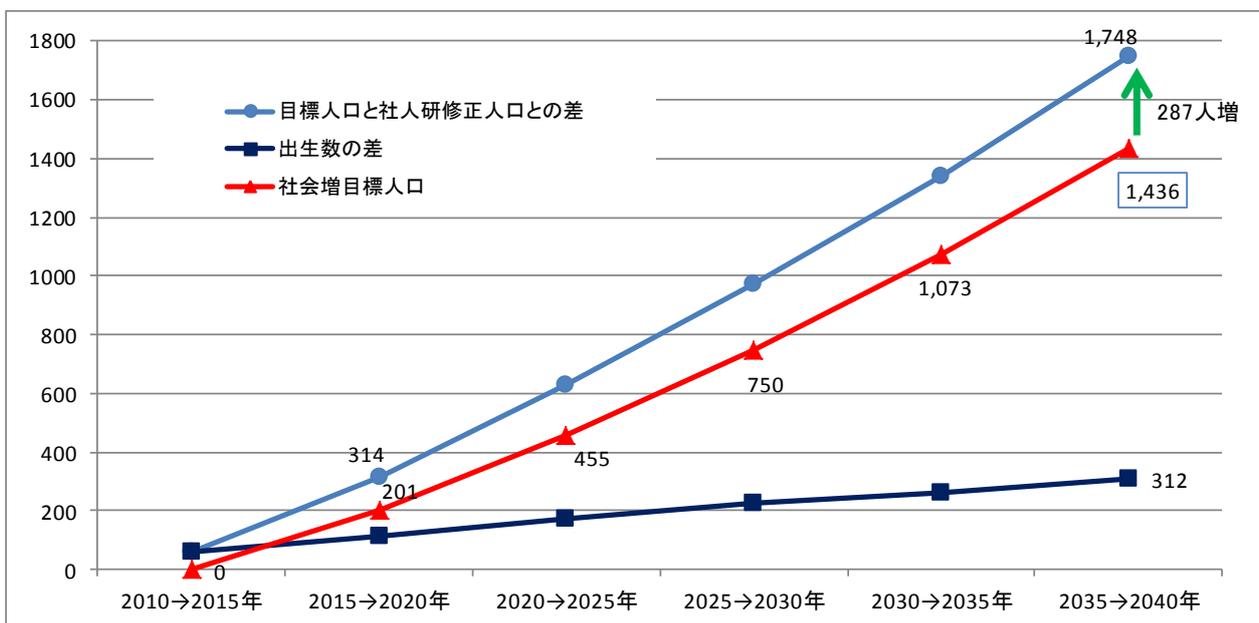
	2005→ 2010年	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
社人研修正人口	-888	-1,116	-603	-401	-299	-233	-187
目標人口	-888	-1,116	-461	-250	-160	-111	-62
差	0	0	142	151	139	122	125
単年度増加人数			28	30	28	24	25



(表-6・図-7) 自然減を加味した社会動態の増加目標人口

(人)

	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
目標人口と社人研修正人口との差	60	314	630	975	1,337	1,748
出生数の差	60	113	175	225	264	312
社会増目標人口	0	201	455	750	1,073	1,436
単年度増加目標人口	0	40	91	150	215	287



(表-7・図-8) 年齢3区分別人口推移の推計

(人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
14歳以下人口	4,031	3,473	2,934	2,438	2,139	2,016	1,957	1,955	1,980
14歳以下割合	15.3%	13.9%	12.5%	11.3%	10.6%	10.5%	10.8%	11.4%	12.2%
15～64歳人口	15,406	14,192	13,311	11,703	10,451	9,546	8,752	8,102	7,462
15～64歳割合	58.3%	56.9%	56.5%	54.3%	51.7%	49.9%	48.3%	47.3%	46.1%
65歳以上人口	6,983	7,273	7,282	7,420	7,644	7,563	7,400	7,082	6,760
65歳以上割合	26.4%	29.1%	30.9%	34.4%	37.8%	39.5%	40.9%	41.3%	41.7%
75歳以上人口	3,136	3,893	4,314	4,100	4,224	4,320	4,567	4,479	4,292
75歳以上割合	11.9%	15.6%	18.3%	19.0%	20.9%	22.6%	25.2%	26.1%	26.5%

